

平成 13 年 4 月 16 日

平成 13 年 2 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ファミリーマート

コード番号 8028

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 関 伊知郎

上場取引所 東

本店所在都道府県

東京都

TEL (03)3989 - 7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 16 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

1. 13 年 2 月期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	143,328 [843,413]	(5.5 [7.7])	24,708 (14.4)		26,233 (11.7)	
12 年 2 月期	135,859 [783,090]	(1.5 [3.3])	28,860 (6.2)		29,710 (7.6)	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	8,748 (33.0)		89 56	- -	6.9	12.5	18.3
12 年 2 月期	13,065 (13.8)		135 66	- -	11.0	14.1	21.9

(注) 期中平均株式数 13 年 2 月期 97,683,133 株 12 年 2 月期 96,314,445 株

会計処理の方法の変更 有

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,680	42.1	2.8
12 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,684	28.2	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	218,674	131,142	60.0	1,342 53
12 年 2 月期	200,153	124,162	62.0	1,271 07

(注) 期末発行済株式数 13 年 2 月期 97,683,133 株 12 年 2 月期 97,683,133 株

2. 14 年 2 月期の業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業総収入 〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,900 [465,300]	13,100	5,500	19 00	-	-
通期	144,400 [905,200]	23,200	9,500	-	19 00	38 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 25 銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成12年2月29日現在)		第 20 期 (平成13年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	10,100		34,770		24,669
2. 加盟店貸付金	5,281		7,527		2,245
3. 有価証券	46,469		11,263		35,206
4. 自己株	14		21		6
5. 商品	1,743		2,102		359
6. 貯蔵品	397		489		92
7. 前払費用	2,273		2,693		420
8. 短期貸付金	148		199		51
9. 関係会社短期貸付金	3,599		5,199		1,600
10. 未収入金	7,468		7,147		321
11. 繰延税金資産	-		759		759
12. その他	2,027		3,305		1,278
13. 貸倒引当金	638		679		41
流動資産合計	78,887	39.4	74,802	34.2	4,085
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自有有形固定資産					
1. 建物	6,713		6,431		281
2. 構築物	396		359		37
3. 機械及び装置	444		391		52
4. 車両運搬具	0		1		0
5. 器具及び備品	3,232		3,809		577
6. 土地	9,721		9,704		17
7. 建設仮勘定	142		459		316
自有有形固定資産合計	20,651	10.3	21,157	9.7	505
(2) 貸与有形固定資産					
1. 建物	12,496		15,608		3,111
2. 構築物	868		1,418		549
3. 機械及び装置	1,107		1,332		224
4. 車両運搬具	0		0		-
5. 器具及び備品	11,018		9,949		1,069
6. 土地	3,292		3,576		284
貸与有形固定資産合計	28,783	14.4	31,885	14.6	3,101
有形固定資産合計	49,435	24.7	53,042	24.3	3,607
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	780		574		205
(2) 借地権	12		49		36
(3) 電話加入権	143		165		21
(4) 施設利用権	37		34		3
(5) ソフトウェア	-		5,367		5,367
無形固定資産合計	973	0.5	6,190	2.8	5,216
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,333		8,835		5,501
(2) 関係会社株	8,267		7,740		526
(3) 自己株	-		1,709		1,709
(4) 出資金	445		379		65
(5) 長期貸付金	428		1,455		1,027
(6) 関係会社長期貸付金	866		666		199
(7) 長期前払費用	4,458		806		3,652
(8) 敷金	51,997		60,194		8,196
(9) 保証金	569		387		182
(10) 繰延税金資産	-		2,371		2,371
(11) その他	919		919		-
(12) 貸倒引当金	430		827		397
投資その他の資産合計	70,856	35.4	84,638	38.7	13,781
固定資産合計	121,266	60.6	143,871	65.8	22,605
資産合計	200,153	100.0	218,674	100.0	18,520

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成12年2月29日現在)		第 20 期 (平成13年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	1,327		1,566		238
2.加盟店買掛金	32,241		38,975		6,734
3.加盟店預り金	2,625		2,484		140
4.未払金	6,023		8,871		2,847
5.加盟店未払金	587		653		66
6.未払費用	1,228		1,359		131
7.未払法人税等	8,450		1,843		6,607
8.預り金	14,558		17,235		2,677
9.前受収益	333		384		51
流動負債合計	67,375	33.7	73,374	33.5	5,999
固定負債					
1.退職給与引当金	45		4,920		4,875
2.役員退職慰労引当金	582		419		163
3.預り保証金	123		22		101
4.預り敷金	7,865		8,794		929
固定負債合計	8,616	4.3	14,157	6.5	5,541
負債合計	75,991	38.0	87,531	40.0	11,540
(資本の部)					
資本金	16,658	8.3	16,658	7.6	-
資本準備金	17,056	8.5	17,056	7.8	-
利益準備金	2,083	1.1	2,476	1.2	393
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金	-		7		7
(2)別途積立金	74,053		82,053		8,000
2.当期末処分利益	14,308		12,888		1,420
その他の剰余金合計	88,362	44.1	94,950	43.4	6,587
資本合計	124,162	62.0	131,142	60.0	6,980
負債・資本合計	200,153	100.0	218,674	100.0	18,520

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕		第 20 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 入		%		%	
1. 加盟店からの収入	96,627		101,730		5,102
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりで あります。 第19期 752,823百万円 第20期 811,434百万円 直営店売上高との合計額は次の とおりであります。 第19期 783,090百万円 第20期 843,413百万円					
2. その他の営業収入	8,965		9,618		652
売上高	30,266	(100.0)	31,979	(100.0)	1,712
営業総収入	135,859	100.0	143,328	100.0	7,468
売上原価	21,500	(71.0)	22,826	(71.4)	1,326
売上総利益	(8,766)	15.8	(9,152)	15.9	(385)
営業総利益	114,359	(29.0)	120,501	(28.6)	6,141
販売費及び一般管理費	85,498	84.2	95,793	84.1	10,294
営業利益	28,860	62.9	24,708	66.9	4,152
営 業 外 収 益					
1. 受取利息	262		282		19
2. 受取配当金	107		90		17
3. 有価証券売却益	309		2,001		1,692
4. その他	383		422		38
営業外収益合計	1,063	0.8	2,796	2.0	1,733
営 業 外 費 用					
1. 支払利息	48		43		5
2. 有価証券評価損	40		1,163		1,122
3. その他	124		63		60
営業外費用合計	213	0.2	1,270	0.9	1,057
経常利益	29,710	21.9	26,233	18.3	3,476
特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益	391		501		109
特別利益合計	391	0.3	501	0.3	109
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	1,919		1,887		31
2. 投資有価証券売却損	-		45		45
3. 投資有価証券評価損	532		184		347
4. 自己株式評価損	-		1,752		1,752
5. 貸倒引当金繰入額	312		282		29
6. 退職給与引当金繰入額	-		4,856		4,856
7. リース解約金	510		547		36
8. 店舗賃借解約損	793		1,154		361
9. その他	208		928		719
特別損失合計	4,276	3.2	11,638	8.1	7,361
税引前当期純利益	25,825	19.0	15,097	10.5	10,728
法人税、住民税及び事業税	12,760	9.4	8,127	5.7	4,633
法人税等調整額	-	-	1,777	1.3	1,777
当期純利益	13,065	9.6	8,748	6.1	4,317
前期繰越利益	3,254		4,168		914
合併による未処分利益受入額	-		652		652
過年度税効果調整額	-		1,343		1,343
中間配当額	1,828		1,840		12
中間配当に伴う利益準備金積立額	182		184		1
当期末処分利益	14,308		12,888		1,420

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 19 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年5月26日〕		第 20 期 〔株主総会承認(予定)日〕 〔平成13年5月25日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		14,308		12,888
任 意 積 立 金 取 崩 高				
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-	-	1	1
合 計		14,308		12,889
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	194		191	
2. 配 当 金	1,855		1,840	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	90 (20)		65 (15)	
4. 任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	-		278	
別 途 積 立 金	8,000	10,140	6,500	8,875
次 期 繰 越 利 益		4,168		4,014

(注)特別償却準備金取崩高及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額控除後の金額を計上しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
 - 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 売価還元法による原価法(ただし、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した限度額(法定繰入率による)のほか、個別に見積りした必要額を計上しております。
 - 退職給与引当金 企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)における将来の退職給与の支給額を予測し、これらの現価額から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。
(会計処理の変更)
退職給与引当金については、従来、企業年金制度への全面移行に伴う超過額については過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、企業年金制度における過去勤務費用については拠出時の費用として処理していましたが、当期より企業年金制度における将来の支給額を予測し、これらの現価額から年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。
この変更は、近年の退職金の支給実績や年金資産運用の低迷等の状況を総合的に勘案した結果、今後予想される退職金及び年金支給見込額に対して、従来の基準に基づく引当計上では積立不足が発生していることが判明したため、企業年金に係る費用計上の適正化及び財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、特別損失は4,856百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
なお、従来の基準に基づく引当計上では積立不足が発生していることが判明したのは当下期であったため、当中間期は前期と同一の基準によっておりますが、当中間期においても当期末と同一の方法によった場合には、特別損失は4,029百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少することになります。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 自社利用ソフトウェア
 - 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 税効果会計
 - 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,131百万円(流動資産759百万円、投資その他の資産2,371百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,777百万円、当期末処分利益は3,121百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成13年2月28日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	第 19 期 (平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	865	9,512	8,646 [0]
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	865	9,512	8,646 [0]
固定資産に属するもの			
株 式	3,044	3,345	301
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,044	3,345	301
合 計	3,909	12,857	8,947 [0]

(注) 1 .時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。

なお、[]内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 45,618百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 8,556百万円

(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式 8,267百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年2月28日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第19期(自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

11. 役 員 の 異 動

平成13年2月6日公表のとおりであります。